

安倍政権の戦争準備の動き



ピース・ニュース

2014. 1. 21
青木 一政

総仕上げを目論むー集団自衛権行使容認

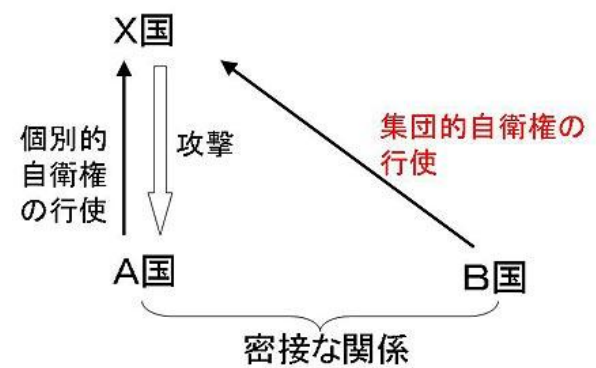
- 集団自衛権とは何か？
- 従来の政府の見解

我が国が、国際法上、このような**集団的自衛権を有していることは、主権国家である以上、当然であるが、憲法第九条の下において許容されている自衛権の行使は、我が国を防衛するため必要最小限度の範囲にとどまるべきものであると解しており、集団的自衛権を行使することは、その範囲を超えるものであつて、憲法上許されないと考えている。**

1981年5月29日

「憲法、国際法と集団的自衛権」に関する質問に対する答弁書

集団的自衛権の考え方



出典：西井正弘編 『図説 国際法』有斐閣1999年 18


- 内閣法制局長官に異例人事(2013.8.8)
- 麻生副首相のワイマール憲法発言
・・・ナチスの「手口に学んだらどうか」(2013.7.29)



小松一郎氏新長官

進む解釈改憲—歴代政権の戦争準備

年	項目	内容
1992年	PKO法	自衛隊の海外派遣が可能に。武器携行は自衛のための最少限度。(PKO五原則による制約)
1999年	周辺事態法	「周辺事態」とは 地理的概念ではなく、事態の性質に注目した概念 。事実上世界中どこでも米軍の後方支援活動ができる。
2001年	テロ特措法	アフガン攻撃に対し、 インド洋 で有志連合軍への 燃料補給 。
2003年	有事法制 (武力攻撃事態対処関連三法)	「武力攻撃が予想される」状況で発動可能＝先制攻撃も可能。国、地方公共団体、指定公共機関(民間企業含む)の責務。国民の協力。個人の基本的人権も制約。
2003年	イラク特措法	紅海沖での 多国籍軍への燃料補給 、陸上自衛隊の イラク派遣 、イラク国内での 米兵、武器の航空機輸送 。
2004年	有事法制(有事関連7法)	有事の際、国民の権利・自由を罰則付きで制限。私有地の強制使用。報道統制・言論統制。特定業種への従事強制。有事の際、日本政府と自衛隊が米軍を支援。米軍による個人の土地・建物の使用が可能。米軍に対し、自衛隊が人・物を提供。

 **できないのは、最前線で「引き金を引く」ことだけ。**

アベノミクスの裏で急速に進む戦争準備

- 日本版NSC法制定
- 国家安全保障戦略制定
- 防衛大綱制定と武器輸出三原則の放棄
- 中期防衛力整備計画と「防衛費」拡大
- 日米ガイドラインの見直し
- 靖国神社参拝

日本版NSC法制定 2013年11月27日

- 首相、防衛大臣、外務大臣、官房長官の4人で「安全保障」関連事項を決定する。
- 国家安全保障局が事務局的役割り60人。
6班体制で各班に2名ずつ自衛隊幹部が貼りつく。
(情報分析、戦略立案、地域情勢担当・・・)
- 現代版一大本営。
- 即座に動き出した・・・12月23日、スーダン平和維持活動の韓国軍へ銃弾1万発の供与＝武器輸出三原則に違反する政府方針の大転換。

国家安全保障戦略制定(1) 2013年12月17日

- 日本版NSC発足に伴い、始めて制定。

他方、現在、我が国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増していることや、我が国が複雑かつ重大な国家安全保障上の課題に直面していることに鑑みれば、**国際協調主義の観点からも、より積極的な対応が不可欠**となっている。

これらを踏まえ、…**国際政治経済の主要プレーヤー**として、**国際協調主義に基づく積極的平和主義**の立場から、我が国の安全及びアジア太平洋地域の平和と安定を実現しつつ、国際社会の平和と安定及び繁栄の確保にこれまで以上に積極的に寄与していく。

- 理念：「積極的平和主義」
- 「積極的平和」＝武力による平和。
- 国際協調＝「対米」協調。国連重視ではない。
- 国際政治経済の主要プレーヤー＝米、英、仏など帝国主義列強の一員として。

国家安全保障戦略制定(2) 2013年12月17日

- **武器輸出三原則の見直し＝新たな輸出管理原則。**

武器輸出三原則：共産圏、紛争当事国などへの輸出禁止、その他の国へも「慎む」、武器製造関連設備も武器に準ずる。

- **「愛国心を養う」ことも盛り込まれた。**
- **周辺国を脅威と強調、特に中国を名指し。**
- **中国包囲網の形成。**

中国の脅威に対処するため、日米同盟の強化、韓国、オーストラリア、ASEAN諸国、インド、ロシアなどとの協力を図ることを述べている。

防衛大綱制定 2013年12月17日

- 民主党政権下の2010年防衛大綱、中期防からわずか3年での改訂。

時期	名称	記述内容
2010年以前	基盤的防衛力	独立国として必要最低限の軍備を保有し、周辺地域の安定に努める。
2010年民主党政権	動的防衛力	周辺地域でのテロ活動や中国などの海洋進出を想定し、機動力や 即応性を重視 。 「シームレス」平時と有事を継ぎ目なくする。
2013年安倍政権	統合起動防衛力	陸海空自衛隊の統合的運用により機動性を高める。 「節度ある防衛力」との従来の記述を削除 。 有事でも平時でもない「グレーゾーン」の事態に対応 。海上保安庁が行っている 尖閣での警備に自衛隊出動を想定 。

「防衛費」＝軍事費増大－防衛大綱と中期防

- 防衛大綱別表

離島防衛を担う「水陸機動団」新設を明記
イージス艦を2隻増やし、護衛艦全体で7増の54隻。
戦闘機は20機増の280機。等々。

- 中期防衛力整備計画

5年間で**1兆2千億円増**の総額**24兆6700億円**。

福島原発事故の汚染水対策=430億円。

国家安全保障の最も重要な課題⇒福島原発事故の収束ではないか？

オスプレイ17機取得、無人偵察機グローバルホーク3機導入。

戦車を減らしタイヤで高速走行できる機動戦闘車99両導入。

離島上陸作戦に使用できる水陸両用車52両導入。

最新鋭ステルス戦闘機28機導入。

国産新型対潜哨戒機23機、輸送機は10機導入。

靖国参拝

- 靖国神社は戦争犠牲者一般に哀悼の意を表する場所ではない。
- 明治政府が官軍兵士のみを祀るために、東京招魂社として開設以来、一貫して、大日本帝国軍人、軍属戦没者を「英霊」として祀り、大日本帝国の侵略戦争を推進、賛美、鼓舞するための象徴であった。
- 世界各国は靖国の持つ意味をきちんと理解している。靖国参拝により安倍首相は国際的に孤立している。
- 世界の平和勢力と連携して日本の軍国主義化に歯止めをかけよう。

日本は既に立派な安全保障戦略を持っている。

憲法前文

……日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであって、**平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。**われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。

われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであって、**政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする各国の責務であると信ずる。**

日本国民は、**国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。**

憲法9条

- 1.日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。
- 2.前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。